

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社海帆

証券コード:3133

2026年6月30日

目次

I	会社概要	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.3
II	事業の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.7
III	市場環境	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.26
IV	競争力の源泉	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.35
V	今後の計画	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.39
VI	リスク情報	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.46

I. 会社概要

株式会社海帆

証券コード: 3133

【社 是】

幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経営理念】

常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品

真心のサービス……お客様第一主義であること

美味しさと満足を提供…顧客、従業員ともの感動満足を共有

会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	2,606百万円（2026年3月末日現在）
従業員	80名（113名）（2026年3月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数（1日8時間換算）であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社SeaSailUnited（旧：株式会社大三萬年堂LAB） KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社 株式会社KaihanMedical 株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS

沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKRエナジー1号合同会社を子会社化
2024	9	株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式を取得し子会社化
	12	株式会社ワイデン(商号を株式会社Kaihan Medicalへ変更)を存続会社として株式会社BOBSを吸収合併
2025	4	株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得し子会社化
	10	子会社である株式会社Kaihan Medicalが、合併会社となる株式会社K-Beauty JAPANを設立
2026	1	合併会社となる株式会社Rock海帆を設立(非連結)

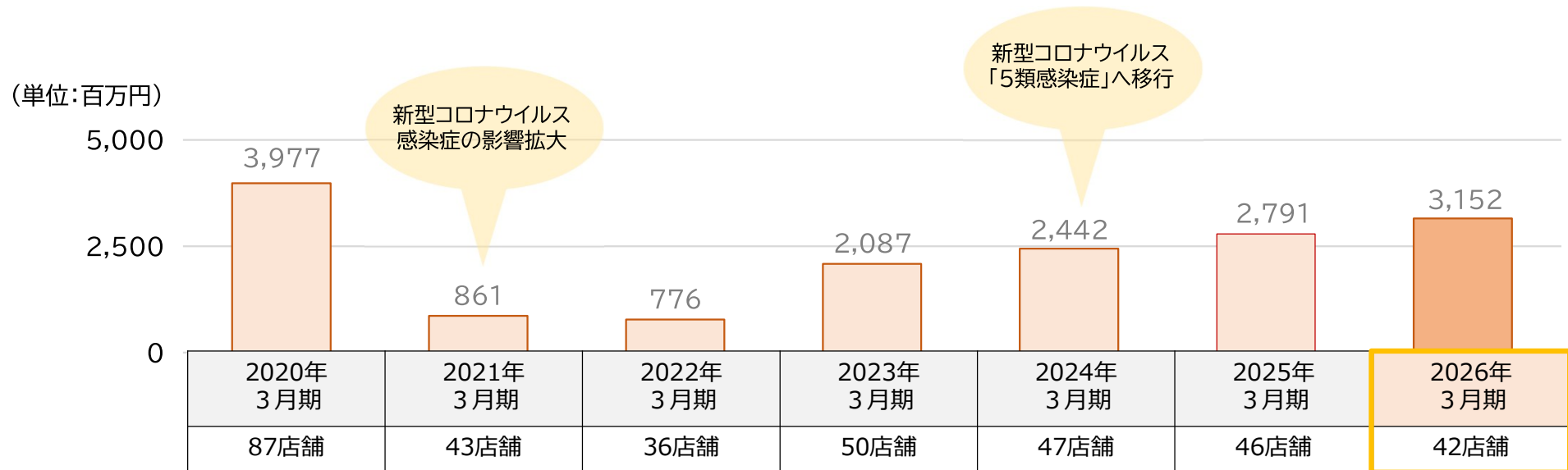
Ⅱ. 事業の状況

株式会社海帆

証券コード: 3133

売上高の推移

- 2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出制限の影響により店舗営業日数が確保できず、売上高が大きく減少しております。また、売上高が減少し、収益性が確保できなくなったことで固定費を減少させる必要があることから、店舗数を大幅に減少しております。
- 2023年3月期においては、2022年半ばより新型コロナウイルス感染症による国内の規制が徐々に緩和され、2022年10月より訪日外国人の規制も緩和されたため、売上高は徐々に回復傾向となっております。また、株式会社SSS(飲食事業)を子会社化したことで、店舗数の増加とともに売上高が増加しております。
- 2025年3月期より、株式会社KaihanMedical(メディカル事業)を子会社化したことで、クリニックの運営支援および広告等に関する業務の売上高が増加しております。
- 2026年3月期においては、既存事業による売上高の増加や、再生可能エネルギー事業による売電売上高の増加により、全体の売上高が増加しております。



※ 1、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。

※ 2、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

※ 3、2023年7月より再び連結決算に移行しております。

※ 4、店舗数はFC店舗も含みます。

2026年3月期 損益計算書サマリー

- 売上高に関しては、飲食事業においては前期と比較してもほぼ変動がなく、再生可能エネルギー事業に関しては売電可能となった太陽光発電設備の増加により売上高も増加しております。また、メディカル事業においてもクリニックの運営支援および広告等に関わる業務の売上高が増加しているため、前期と比較して売上高が217百万円(77.4%)増加しております。
- 営業損失に関しては、増収に応じた売上原価や人件費などの販管費の増加、子会社に係る人件費やその他費用の増加、資金調達に係る費用の増加、貸倒引当金の新たな計上等により、前期と比較して976百万円減少しております。
- 税引前当期純損失に関しては、事業に関わる特別損失として減損損失3,353百万円を計上しております。

単位：百万円

		2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間	2026/3期 累計期間
		連結	連結	連結
P / L 項目	売上高	2,442	2,791	3,152
	売上総利益	1,646	1,993	2,253
	営業損失(△)	△587	△462	△1,438
	経常損失(△)	△568	△504	△1,591
	税引前当期純損失(△)	△655	△602	△5,062
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△712	△737	△5,135
指標	店舗数(店)	海帆 直営 19 FC 9 SSS 直営 1 FC 18	海帆 直営 19 FC 8 SSS 直営 1 FC 18	海帆 直営 21 FC 6 SSS 直営 1 FC 14
	売上総利益率	67.4%	71.4%	71.4%

2026年3月期 貸借対照表サマリー

- 当連結会計期間末における純資産合計は493百万円(前連結会計年度末比989百万円減少)となりました。
これは主として株式交換及び第三者割当による株式発行等により資本金が917百万円、資本剰余金が3,059百万円それぞれ増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が5,135百万円減少したことによります。

単位:百万円

		2024/3期 連結	2025/3期 連結	2026/3期 連結
B / S 項目	総資産	3,616	4,576	5,016
	負債	2,726	3,093	4,523
	(うち借入総額)	1,724	2,123	1,964
	純資産	890	1,482	493
指標	自己資本比率	24.6%	30.7%	4.9%
	流動比率	58.8%	39.8%	55.8%
	現預金比率	40.0%	22.6%	16.3%

※自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (他人資本+自己資本) ×100 (%)
 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債×100 (%)
 現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債×100 (%)

2026年3月期における新たな事業の開始、業務提携等の一覧

開示日	開示資料名	進捗状況
2025/04/02	簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化完了に関するお知らせ	2025年4月1日効力発生日をもって完全子会社化が完了。 現地SPC（K.S. Hydropower Private Limited）の設立及び8か所の水力発電所建設に係る権利譲渡も完了。 その後2025年11月にネパール政府のSNS規制等を背景に本事業を一時停止し特別損失を計上、同年12月に事業再開を決定。 プロジェクト1番の竣工を2025年12月→2026年6月、収益発生を2026年1月→7月に変更。 2026年3月期にのれん減損（約33.5億円）を計上。
2025/04/22	GreenRock Energy Co.,Ltdとの再生可能エネルギー事業に関する基本合意書締結に関するお知らせ	基本合意書を締結後、合併会社「株式会社Rock海帆」を設立（2026年1月13日に設立登記完了、海帆の出資比率40%）。 台湾大手半導体メーカーの日本国内データセンター向けPPA案件を企図。
2025/05/22	BITMAIN社とのネパール水力発電事業に関する基本合意書締結に関するお知らせ	基本合意書を締結。 2025年12月のネパール事業再開決定に伴い本件も改めて協議を再開し、ネパール共和国エネルギー庁を交えた協議を進め、本事業への一部出資について検討を進めることとした。
2025/05/30	株式会社FitFounderとの業務提携に関する基本合意書締結に関するお知らせ	基本合意書を締結後、当社の資金繰りから金銭消費貸借契約により109百万円を借入。この借入における返済期日が過ぎたことから返済期日の延長に係る協議を進めてきたが不調に終わり、2026年4月27日に名古屋地方裁判所より差押命令を受ける。
2025/06/24	中国建材国際工程集团有限公司との再生可能エネルギー事業に関する基本合意書締結のお知らせ	基本合意書を締結。 太陽光発電所50MW・蓄電所50MW・風力発電所30MWの開発を計画。 2026年3月期通期で太陽光約23.1億円・蓄電池約30.25億円（合計53.35億円・税込）の売上寄与を計画していましたが、当社に資金調達計画の遅れから、現時点において売上計上まで至らず。
2025/06/24	蓄電池事業の開始及び固定資産の取得に関するお知らせ	蓄電池事業へ参入。 自社保有型として鹿児島県霧島市の蓄電所（2MW/8MWh、TOFU合同会社が開発・建設、2027年6月運転開始予定）を取得予定。
2025/07/15	株式会社エコ革との業務提携に関するお知らせ	系統用蓄電所の開発・販売で協業し年間10件の事業化を目標。 エコ革社側が諸条件の調整を理由に実施時期を改めて検討（2025年10月16日付で開始延期）。 2026年3月10日に（開示事項の経過）を開示。 提携自体は維持しつつ、当社の資金調達後、本格的に進める予定。
2025/10/17	株式会社 Birdmanとの業務委託契約締結に関するお知らせ	業務委託契約を締結。 Birdman社の総合プロデュースにより、KAIHAN CUP 関連事業を推進。
2026/02/20	UTT Group Corps との業務提携に関する覚書締結に関するお知らせ	覚書の締結。海外における飲食事業及び再生可能エネルギー事業について協議を継続。
2026/03/05	小売電気事業者である株式会社どんぐり電力の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ	小売電気事業者どんぐり電力の株式49%を取得し取締役会の過半数指名により子会社化。 取得価額5,000万円、取得予定日2026年4月1日。 電力アグリゲーション機能の内製化によりPPA事業の収益改善を図る。

【飲食事業】 2026年3月期の取り組み

◆ 新規出店・業態開発

期中においては人材の教育や業務内容の改善、業態開発に注力しており、期を明けた2025年4月に海外の初出店となる「麺屋 おく村」(ラーメン業態)と、プレナ幕張において「関西とんかつ まほろば」をオープンいたしました。

◆ 新たな人材の採用と教育の継続

当社は一般的な媒体募集による中途採用をメインに行っていましたが、当社の目的に合った人材採用や人材確保の範囲を増やすため、スカウトによる採用や人材紹介会社を使用した採用、外国人労働者(特定技能)の募集など、人材募集に係る活動の範囲を広げて行っております。

また、店舗の収益向上や、人材教育に係る内容を達成条件として、インセンティブ制度も継続的行っております。

人材教育に関しては、必要に応じて外部セミナーへの参加を行い、新たな知見やスキルを取得することで、個人のスキルアップや事業部内の改善項目の対応に活用しております。

【飲食事業】



店舗名	麺屋 おく村
所在地	台湾 新北市中和區景平路367號
営業時間	11:00~15:00 17:00~21:30
席数	10席
特徴	日本のラーメン屋の雰囲気やコンテンツを活かしつつ、鶏と豚と野菜を使用し現地の味覚に合わせた白湯スープ、こだわりのチャーシューを使用したラーメンを提供致します。



店舗名	出汁ポン酢で食べるとんかつ専門店 「関西とんかつ まほろば」
所在地	千葉県千葉市美浜区ひび野2-4 プレナ幕張2F
営業時間	11:00~22:00 17:00~21:30
席数	10席
特徴	肉質が柔らかく、くさみの少ない岩手県産の「岩中豚(いわちゅうぶた)」を使用し、オリジナルのパン粉と、米油とコーン油を独自にブレンドした油でサクサクに揚げた「とんかつ」を提供致します。

【飲食事業】 店舗の状況（子会社店舗を含む）



業態名	店舗数	都道府県別
新時代	20店	神奈川県 3店
		愛知県 8店
		三重県 4店
		岐阜県 4店
		福岡県 1店
立喰い焼肉 治郎丸	2店	東京都 1店
		神奈川県 1店
なつかし処昭和食堂	1店	鹿児島県 1店
えびすや	2店	宮崎県 1店
		熊本県 1店
ベビーフェイスプラネット	1店	岐阜県 1店
炭火焼干物定食 しんぱち食堂	1店	東京都 1店
海鮮個室居酒屋 葵屋	1店	埼玉県 1店
その他	14店	宮城県 1店
		東京都 4店
		神奈川県 8店
		海外 1店
合計	42店	

【飲食事業】 主な業態

自社業態

関西とんかつ まほろば



麺屋 おく村



昭和食堂



FC 加盟 業態

新時代



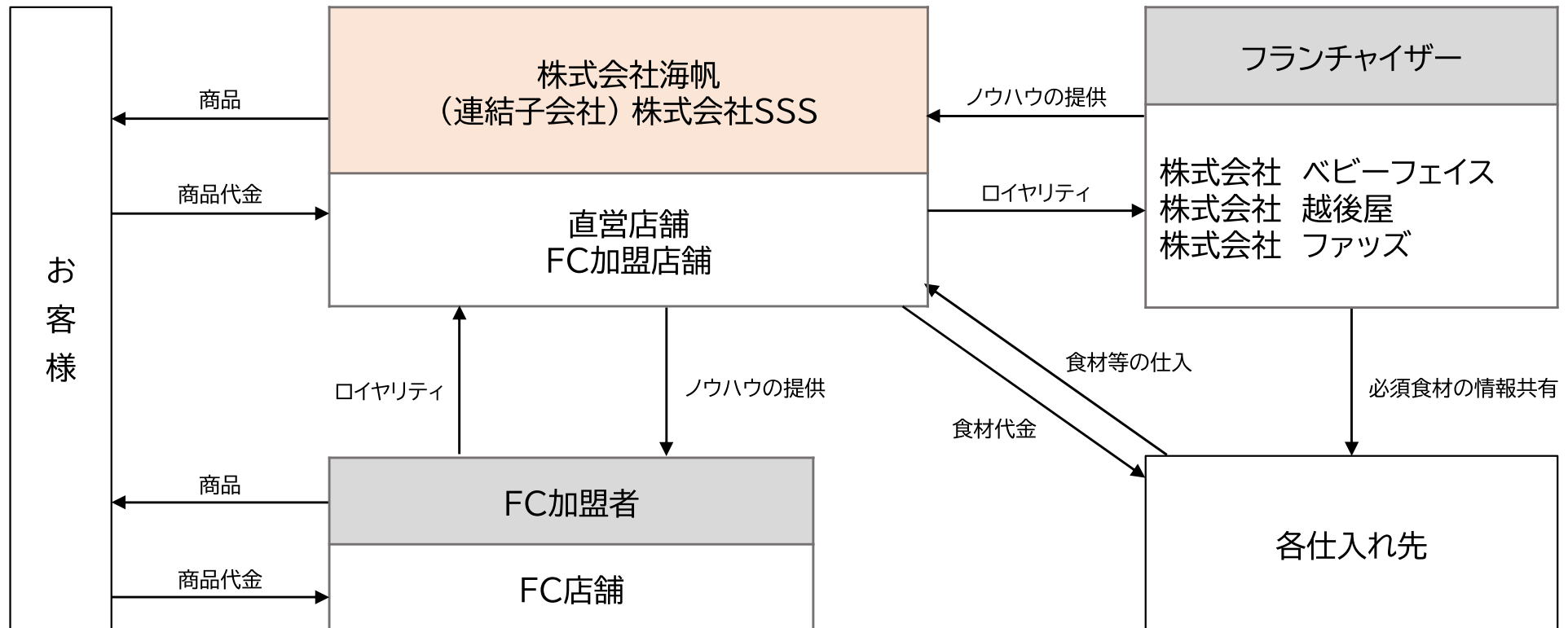
BABY FACE PLANET'S



しんぱち食堂



【飲食事業】 ビジネスモデル



【再生可能エネルギー事業】 2026年3月期の取り組み

◆ 太陽光発電設備の継続的な取得

安定的な再生可能エネルギーを利用した長期売電契約に基づき、計33.350MW-DC/16.335MW-ACのNon-FIT低圧太陽光発電所の取得を行っており、150件の発電設備が売電開始済みとなっております。今後は、建設中の設備を完成させるとともに系統連系を完了し、全施設での売電を行ってまいります。

◆ ネパール共和国における水力発電事業の開始

ネパール共和国における水力発電事業の開始に向け、ネパール政府関係者や水力発電設備の建設に関わる建設事業者、法律専門家および国際会計の専門家、現地の金融機関等、様々な協力者と協議を重ねてまいりました。結果として、2025年2月28日付で「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」を公表しており、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

◆ パラオ共和国における再生可能エネルギーの構想

パラオ共和国において、設置済みの太陽光パネル等や新たな再生可能エネルギー事業の構想を共同で行うべく、基本合意書を締結いたしました。

【再生可能エネルギー事業】 太陽光発電事業

◆ 太陽光発電設備の継続的な取得

Non-fit低圧太陽光発電所の建設は、安定的な長期売電契約に基づき、16.335MW-AC のNon-FIT 低圧太陽光発電所のうち、282件(低圧換算330件)を取得し(※1)建設完了もしくは建築中となっており、連携済みの物件は150件となっております。

※1 2026年4月27日に太陽光事業者である株式会社FitFounderより借り入れた金銭109百万円に対して差押命令を受けておりますが、本件事業に与える影響はありません。

(2026年6月1日現在)

項目	件数	出力規模 (ACKw)	年間発電量予想 (kwh)
計画合計(A)	330件	16,335	38,975,789
計画に対する取得実績	282件(※2) (低圧換算330件) (100.0%)	16,397 (100.4%)	36,021,881 (92.4%)
売電開始済み計(B)	150件	7,425	17,160,614 (※3)
計画に対する売電開始済み (B)/(A)%	45.5%	45.5%	44.0%

※2 売電開始済みの年間発電量予想17,160,614kwhは、連系・売電を開始した物件の当初予想の年間発電量を示しております。

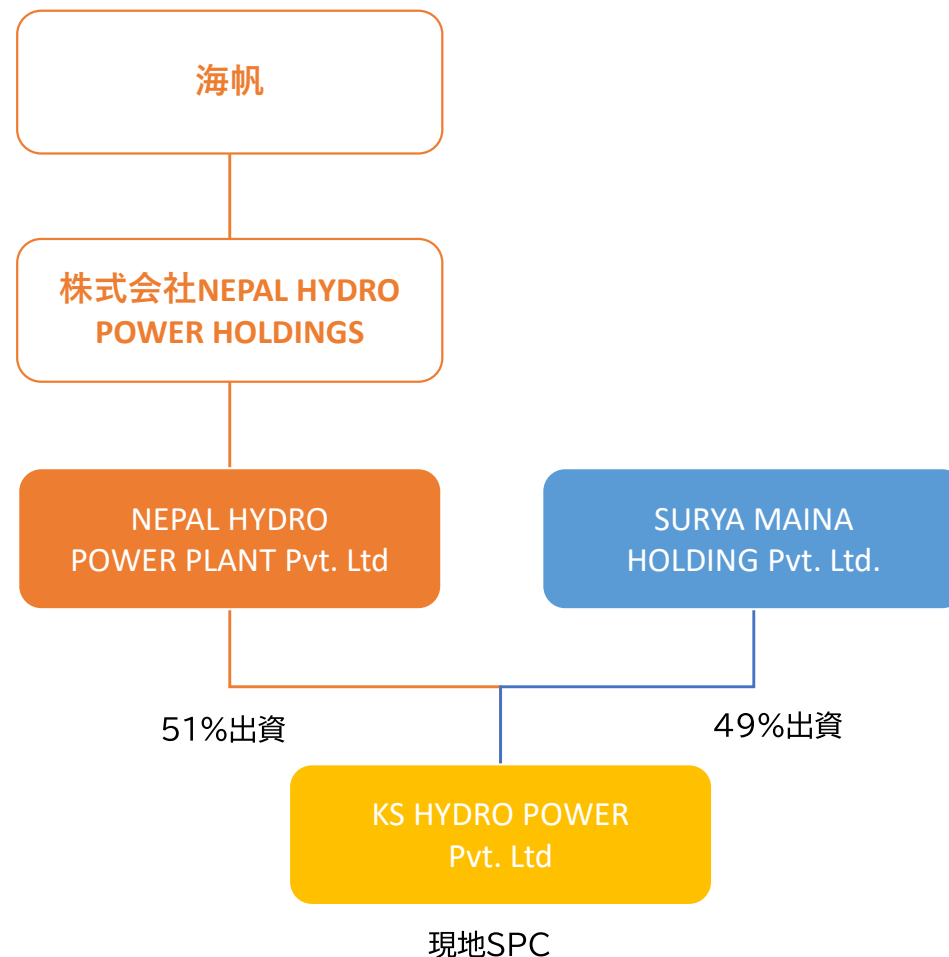
※3 取得実績における282件は本件における包括契約締結分(50件)を含んでおり、現時点において17件の個別契約未締結分があります。

【再生可能エネルギー事業】 2026年3月期の取り組み

◆ ネパール共和国における水力発電事業の開始①

2025年2月28日に開示しました「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール国内における水力発電事業を推進するにあたり、SURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltdと共同でネパール国内に特別目的会社(以下、SPCという。)を設立予定であった、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltdの親会社である、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを子会社化することを決定し、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

現地SPCとなる、KS HYDRO POWER Pvt. Ltdを設立し、水力発電所の建設に向けて動いております。



【再生可能エネルギー事業】 2026年3月期の取り組み

◆ ネパール共和国における水力発電事業の開始②

当社は2025年9月末、現地の一部で発生した暴動等の情勢不安に伴い、保守的な観点から資産の減損処理を行うとともに、同年11月14日には「完全撤退も視野に入れた事業の停止(再検討)」を決定いたしました。

しかしながら、その後の慎重なモニタリングの結果、現地情勢は確実に沈静化し、日常生活および経済活動が正常化していることを確認いたしました。これを受け、当社は2025年12月23日付で、停止していたNPH社、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt.Ltd、およびKS HYDROPOWER PVT LTDの全事業を全面的に再開することを正式に決定いたしました。

既に、2つの発電所については土木工事等は進捗しており、発電設備導入の中国電建からも契約内容に関するMOUも到達しております。また、直近ではネパールの投資ファンドであるNational FundのCEOが来日され、今後の協業およびファイナンス支援に関する具体的な協議を行いました。

本件につきましては、当社の方針が決まり次第速やかに公表するよういたします。



写真： 5.5MWと13.7MWにおいてトンネル工事が開始

【再生可能エネルギー事業】 2026年3月期の取り組み

◆ パラオ共和国における再生可能エネルギーの構想

当社は、2024年10月25日に首都であるマルキョク州において、パラオ共和国において設置済の太陽光パネル等や新たな再生可能エネルギー事業の構想を共同で行うべく、基本合意書を締結いたしました。

本件は、パラオ共和国の国内において、既に設置済みの太陽光パネルがあるものの有効利用されておらず、その改善計画がスタートしたことにより、設備の有効的な利用や蓄電池等を新設など、パラオ国内における電力需要を賄う計画となっております。

当社としましては、パラオ共和国政府におけるさらなる経済的な発展にも寄与するものと考えており、この度、パラオ共和国政府と共同でフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を開始することとなりました。

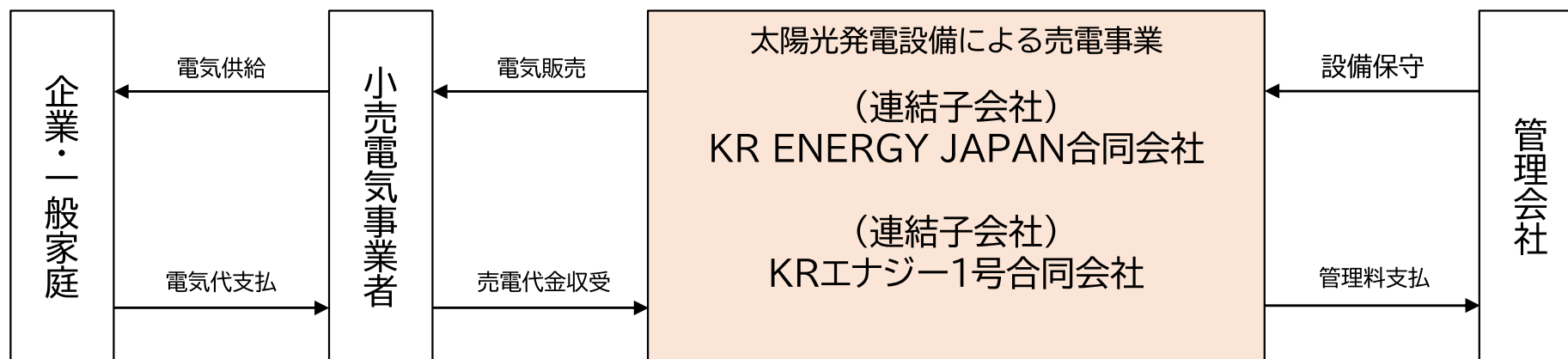
本基本合意契約の調印式の後、在パラオ日本大使館において、折笠大使から歴史観やODA(政府開発援助)の現状、ビジネス環境など、様々なご助言や意見交換の機会を頂戴しております。

今後、同国における再生可能エネルギー事業の可能性について検証し、事業の実現に向けて進んでまいります。

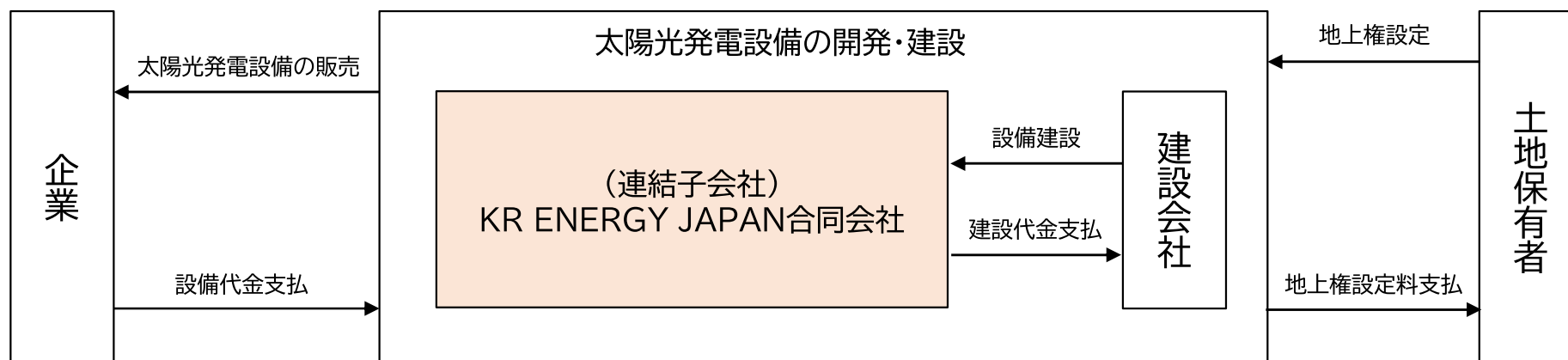


【再生可能エネルギー事業】 ビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー

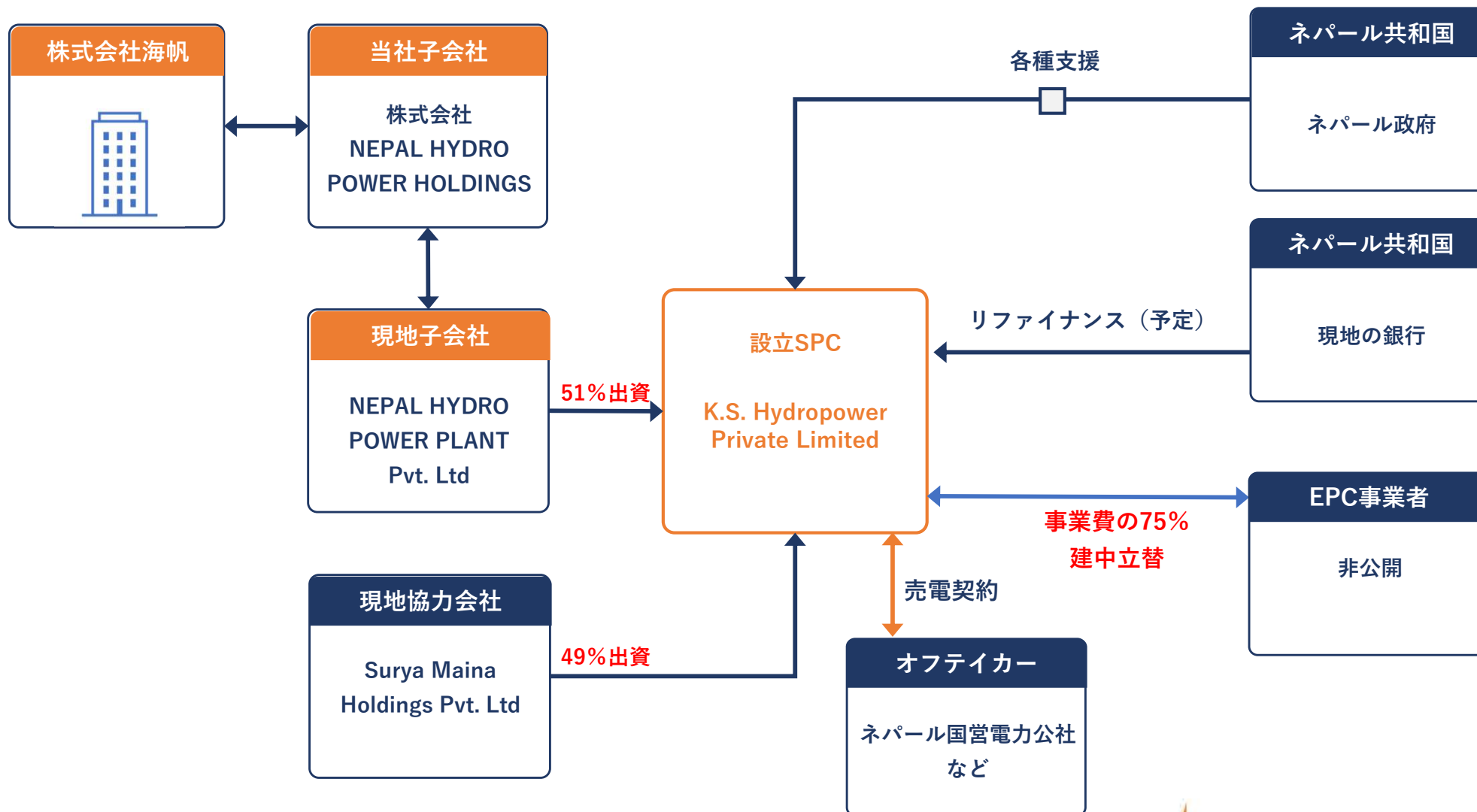


太陽光発電設備の開発・建設と販売



【再生可能エネルギー事業】 ビジネスモデル

ネパールにおける水力発電事業



【メディカル事業】 2026年3月期の取り組み

◆ 広告宣伝や運営に係るの支援

当社は、2024年9月2日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会のMS法人であった2法人を、簡易株式交換による子会社化を完了しました。

当該法人を取得したことにより、広告宣伝・予約管理・集客・経営管理・医療機器販売もしくは貸与など、医療法人においての経営における主業務をより効果的にサポートできるように事業を確立し、拡大に努めてまいります。

2026年3月期においては、麻布院の開院、さらには名古屋に新規クリニックとなるBelleViaCLINICを開院しました。

今後は、支援する医療法人の広告やSNSに関する業務の精度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、M&Aも含め病院の再生など新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

運営支援する主なクリニック

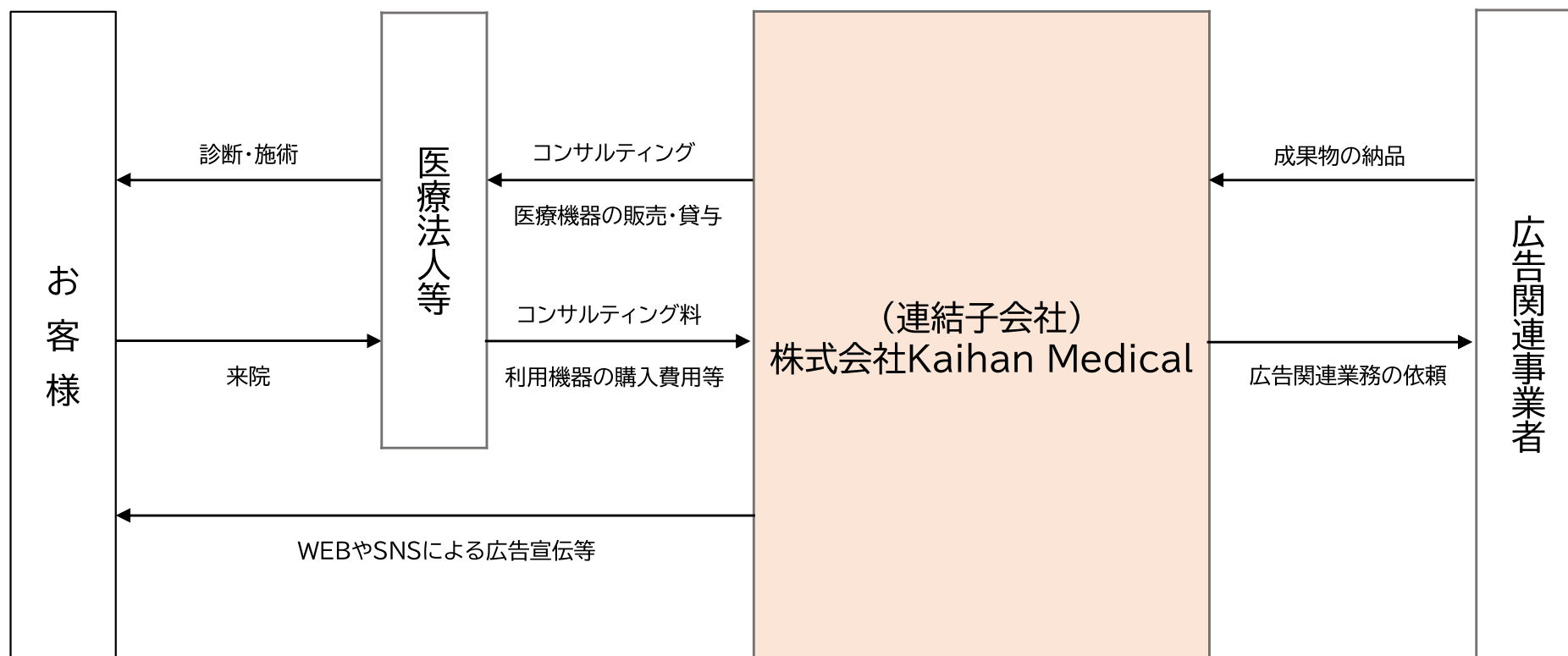


写真：愛知県名古屋市 BelleViaClinic 受付



写真：大阪府大阪市 大美会クリニック

【メディカル事業】 ビジネスモデル



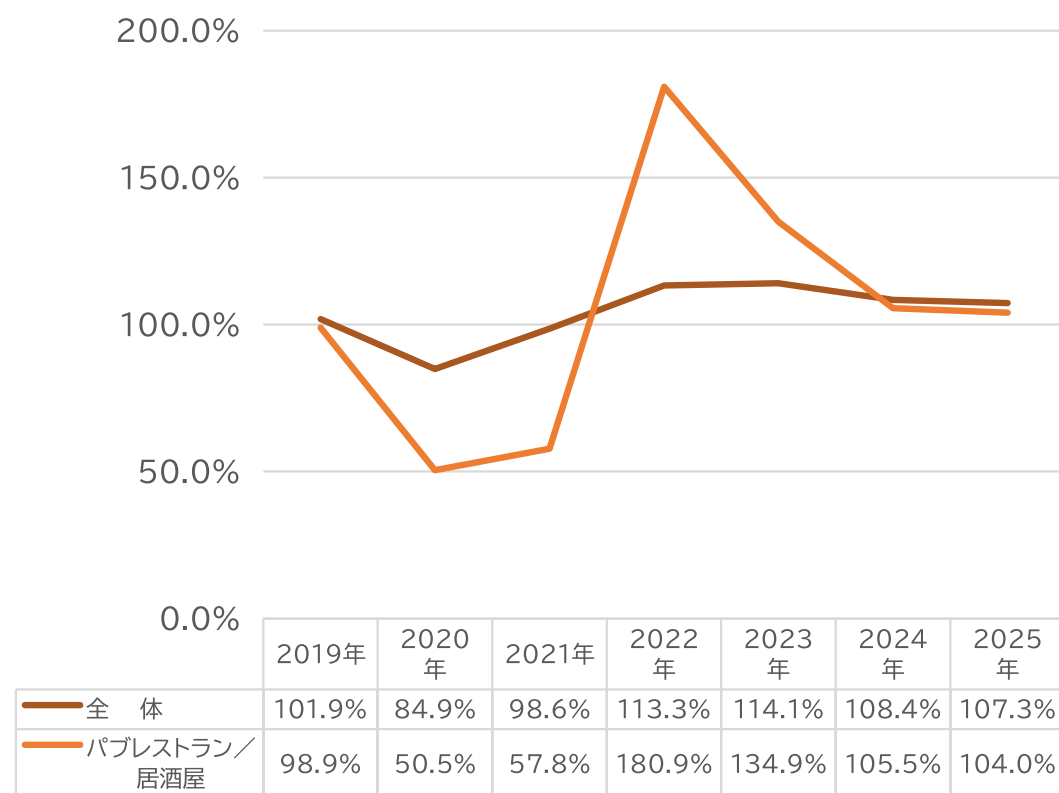
Ⅲ. 市場環境

株式会社海帆

証券コード: 3133

【飲食事業】 市場環境

◆ 国内外食産業における売上高前年比



円安を背景に物価高・原材料高に続き、外食でもメニューの価格改定が断続的に行われたことから、客単価上昇(前年比104.3%)が外食の売上高を押し上げる要因となり、全体の売上は前年比107.3%となっております。

2025年4月から10月まで、大阪・関西万博が開催され、関西圏の外需用にはプラスになったほか、訪日外客数も大きく増加したことにより、外食の売上のプラス要因となっている。

※出典：一般社団法人日本フードサービス協会

【飲食事業】 市場環境

◆ 競合他社

当社と同じく居酒屋業態を行っている競合他社においては、店舗の撤退はあるものの新規出店を行い、売上高は増加傾向にあります。

当社に関しましては、現在進めております再生可能エネルギー事業による太陽光発電設備の取得に対して資金を注力しており、2026年3月期においては新たな店舗の出店は2店舗となっておりますが、6店舗の撤退もしくは店舗譲渡を行い、飲食の売上高は若干の増加という結果となりました。

今後は資金調達を行い、緩やかに店舗を増加していくことで売上高および収益性の向上を図る見込みであります。

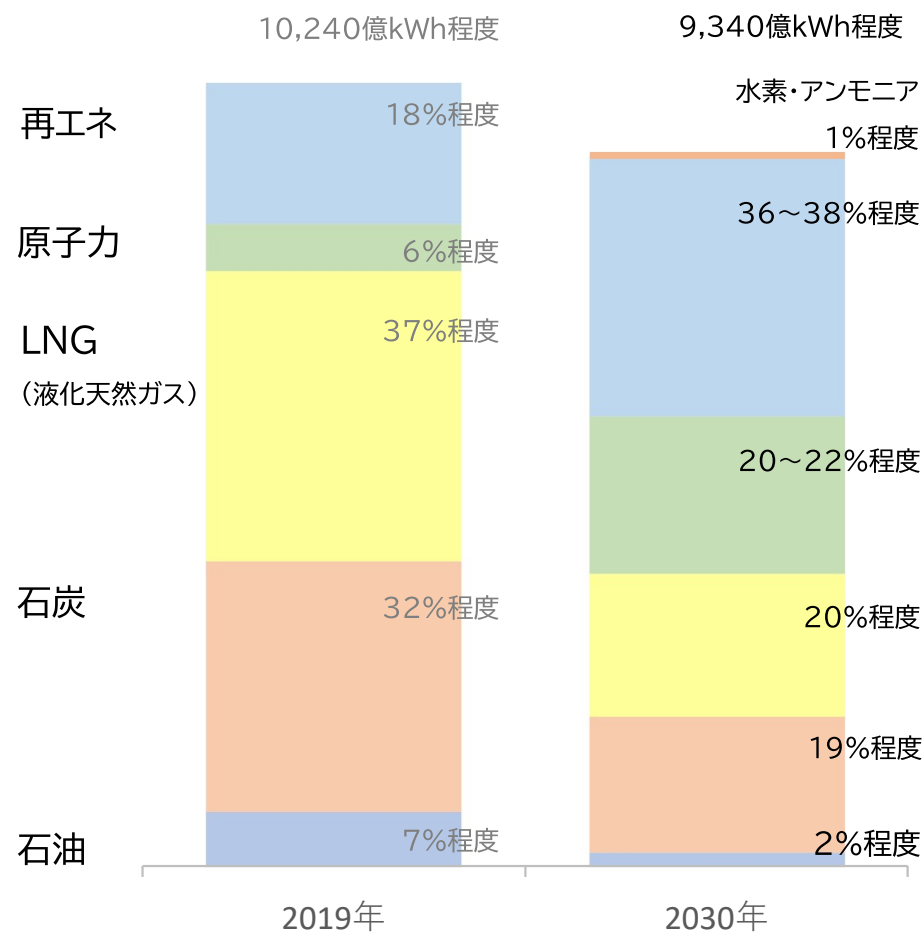
	当社 (飲食事業)	Y社	J社 (飲食事業)
売上高前年比	101.4%	113.1%	112.5%
期末店舗数 (店)	42	401	111

※当社と同様に愛知県の上場企業であり、若年層、サラリーマン層への居酒屋業態を行っている会社を対象として比較

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2021年10月22日に閣議決定された第6次エネルギー基本計画によると、日本は2050年のカーボンニュートラルを見据え、2030年までに温室効果ガス排出量を46%削減（2013年比）の目標としており、その計画の一環として、化石電源の低減と再生可能エネルギー等の非化石電源の増加を目標としていることから、今後再生可能エネルギー事業の需要は拡大していくと見込んでおります。



※出典：経済産業省 2030年度におけるエネルギー需給の見通し

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 日本における再生可能エネルギー需要の拡大見込み

経済産業省発出の2025年6月3日付「今後の再生化のエネルギー政策について」の資料にて、2030年のエネルギーミックスに対する進捗率が公表されており、2024年の実績から太陽光発電への需要は36%～55%分の増加が見込める状態であると考えております。

	①ミックス2030年目標	②導入量2024.12時点	(参考)導入量+FIT/FIP 認定済未稼働	(①-②)ミックス達成に必要な残容量
太陽光	103.5～117.6GW	75.6GW	80.7GW	27.9～42.0GW
陸上風力	17.9GW	6.0GW	16.2GW	11.9GW
洋上風力	5.7GW	0.3GW	5.1GW	5.4GW
地熱	1.5GW	0.6GW	0.7GW	0.9GW
水力	10.4GW	10.0GW	10.3GW	0.4GW
バイオマス	8.0GW	8.1GW	10.7GW	達成

※出典：経済産業省 今後の再生可能エネルギー政策について

p.8「2030年エネルギーミックスに対する関係省庁施策の進捗状況」の注記を参照する。

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/denryoku_gas/saisei_kano/pdf/074_01_00.pdf

【再生可能エネルギー事業】 市場環境

◆ 再生可能エネルギーの継続的な増加

再生可能エネルギーにおいては、その他のエネルギー源よりも速いペースで成長しており、太陽光発電がそれを牽引している状態であるものの、太陽光発電の年間追加容量は2035年まで現在の水準である540GW前後で推移すると考えられている。

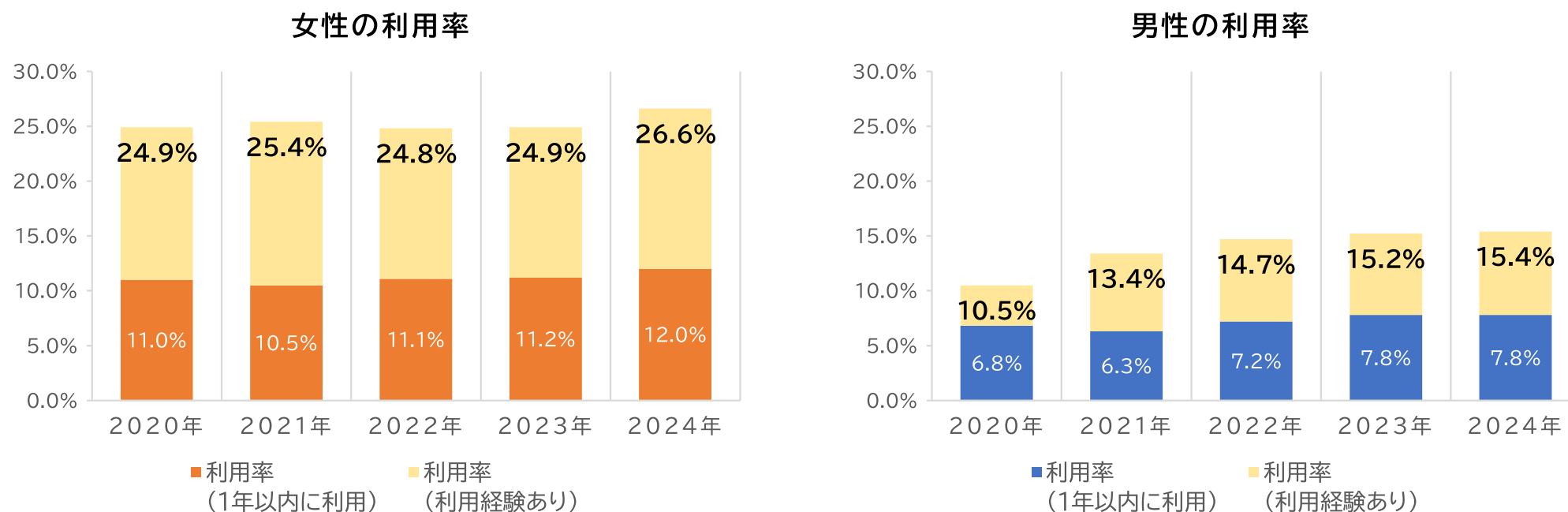
電力需要は全ての国において増加すると見込まれているものの、電力の安全保障にとって、コスト面の懸念や新たな送電網の整備、蓄電設備、その他の電力系統、許認可の手続きの改善など、迅速な整備が必要であるとされており、発電設備の増加だけでなく、これらの課題解決も今後の電力需要に影響すると想定される。

経済の拡大、人口と所得の増加により、照明、冷暖房、自動車や電車などの交通手段、その他の家庭用および産業用用途、AI関連サービスの需要増加が予想されており、今後も再生可能エネルギーの役割は増大していくと考えられております。

【メディカル事業】 市場環境

◆ 美容医療の利用状況

2024年の美容医療利用率は、ここ5年間で最も高くなっており、1年以内の美容医療利用率も増加傾向にあります。また、詳細を女性は30代の利用増加が多く、男性は15～19歳の利用増加が多くみられます。



※出典：株式会社リクルートホットペッパービューティーアカデミー調べ

【メディカル事業】 市場環境

◆ 美容医療を受ける理由

男女ともに、「コンプレックスの解消」や「自己満足」が上位の理由となっております。

順位	女性全体 (%)				男性全体 (%)			
	美容医療を受けた理由	2022年	2023年	2024年	美容医療を受けた理由	2022年	2023年	2024年
1位	コンプレックスの解消	25.7	28.1	26.9	コンプレックスの解消	16.3	17.2	16.4
2位	自己満足	24.3	25.8	26.4	自己満足	14.1	14.0	15.4
3位	(シミ・ほくろ・あざ等)ずっと気になっていた	14.9	16.8	17.1	自分へのご褒美	10.2	13.0	14.3
4位	手軽にできるようになったから	13.9	13.7	15.3	モテたい	12.2	12.4	13.8
5位	老化防止・アンチエイジング	10.3	11.8	12.7	(シミ・ほくろ・あざ等)ずっと気になっていた	12.9	13.4	13.5
6位	価格が安くなってきたから	11.2	11.5	12.2	老化防止・アンチエイジング	12.0	12.7	13.1
7位	自分へのご褒美	11.6	11.7	12.0	ネットでの情報や口コミを見て	11.2	12.9	12.6
8位	時短美容のため	11.5	12.3	11.4	手軽にできるようになったから	14.2	14.9	11.7
9位	周りでやっている人を見て	10.3	10.0	11.2	価格が安くなってきたから	12.4	13.8	11.7
10位	幸せを感じたい	8.2	8.7	8.7	周囲から勧められて	10.2	12.3	11.2

当社グループが運営支援を行っております美容クリニックのお客様からは、手軽な施術でも自己肯定感が高まり、自信が付いたことで精神的な安定や、仕事のモチベーションが上がった等のお声を頂いております。

※出典：株式会社リクルートホットペッパービューティーアカデミー調べ

【メディカル事業】 市場環境

◆ 日本と諸外国の違い

BCG社が発信しております、諸外国の美容医療利用率を見ると、日本は様々な施術において利用率が最下位となっており、日本に多い消費者のタイプは「美容医療を一時的に試す人」が多いとされております。

美容医療市場は消費者の支出増加や技術革新により、今後も持続的な成長が見込まれておりますが、市場を拡大する上では、消費者の潜在的なニーズ、好み、願望を理解することが需要であり、医療提供者は美容治療の効果や不安への配慮をする必要があるとされております。

	世界	米国	中国	韓国	日本	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スペイン	ブラジル
神経症製剤 注射治療(ボトックス等)	6%	7%	6%	8%	1.2%	4%	6%	2%	3%	5%	4%
皮膚充填剤 注射治療(ヒアルロン酸等)	5%	7%	7%	6%	0.4%	3%	4%	2%	5%	3%	2%
生体刺激剤 注射治療(コラーゲン生成等)	3%	3%	4%	2%	0.3%	2%	3%	1%	3%	2%	2%
2糸リフト	4%	3%	7%	2%	0.7%	2%	2%	1%	2%	2%	1%
豊胸	1%	3%	1%	1%	0.1%	1%	1%	1%	1%	2%	1%
EBD(肌の引き締め・若返り治療)	10%	6%	17%	16%	1.7%	3%	4%	2%	5%	3%	3%
痩身治療	5%	5%	10%	1%	0.3%	1%	2%	2%	3%	2%	1%
レーザー脱毛	15%	11%	23%	8%	2.4%	5%	7%	5%	10%	12%	6%
医療用スキンケア	6%	7%	9%	3%	0.8%	2%	5%	1%	6%	6%	5%

※ 推定宣材顧客数は、25歳から64歳までの人口に基づき所得の中央値の50%未満で生活する人を除外しています。

また、美容及びメディカルエステティック製品に精通している人を考慮して算出しています。

※出典：BCG The Six Types of Medical Aesthetics Consumers, and How to Serve Them All

IV. 競争力の源泉

株式会社海帆

証券コード: 3133

【飲食事業】 競争力の源泉

◆ 店舗エリア拡大のための豊富な出店余地

当社は、東海地区を中心に店舗展開を進めておりますが、エリアの人口密度、駅前立地の乗降客数、従業員採用の効率性、設備投資にかかる費用などを考慮し、より投資効率が良い、店舗管理が行いやすいエリアへの積極的な展開を検討しております。

また、積極的な業態開発を行い、日本のみならず海外への店舗展開も検討しております。

◆ FCによる展開

調理レシピや店舗運営に関わるマニュアルを統一化し、同水準での商品提供や、接客サービスの均一化を行った店舗展開が可能と考えております。

◆ 同じ問題を抱える他社飲食事業と協力した問題解決

日本経済、地域、個人需要の変化による業態転換や店舗撤退の検討時に、需要のある業態の提案や物件の譲渡譲受、原材料の高騰や共同物流などの提案、地域からの撤退時に異動が難しい従業員の紹介や受け入れなど、飲食業界共通の様々な問題があり、当社の人脈を活用し、それを互いに補っていけるような活動ができる企業を目指してまいります。

【再生可能エネルギー事業】競争力の源泉

◆ 安定した相手先との長期売電契約

当社の再生可能エネルギー事業においては、安定した相手先との長期売電契約のもとで開発を行っており、設備完成後は市場価格によって大きな影響を受けずに、安定した収益性を見込むことができる事業展開を行っております。

◆ 新たな再生可能エネルギー事業の検討や既存事業とのシナジー

再生可能エネルギーは、太陽光、バイオマス、風力、地熱、水力など様々な形式があり、当社グループでは主に太陽光発電設備の開発・建設を行っております。

当社は再生可能エネルギーによる新たな経営基盤を構築中であり、太陽光やその他の再生可能エネルギーにおいても、様々な情報収集を行っております。

2026年3月期に関しては、引き続き太陽光発電事業を推進するとともに、水力発電事業に関しても計画を進めております。

また、既存の飲食事業とシナジーのある、営農型の発電設備の建設や、フードロスを利用したバイオマス発電の検討等も引き続き行っております。

【メディカル事業】 競争力の源泉

◆ 安定した取引先との契約

2024年7月4日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会よりMS法人(※1)を取得したことで、美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務のノウハウを取得し、また、引き続き医療法人大美会が運営するクリニックのコンサルティング業務を受託することで、安定した収益性を見込むことができております。

◆ 医療機器の販売及び貸与

当社子会社である株式会社KaihanMedicalは、医療機器の販売および貸与に関する許認可を得たことで、美容クリニックの運営に関するコンサルティングに加え、新たな施術の提案を行う際、それに伴う機器の販売を行えることでスムーズな機器の導入や、貸与により資金的な負担を軽減した導入が可能と考えております。

※1 正式名称を「メディカル・サービス法人」と言い、医療機関の経営形態の一つでありクリニックや歯科医院の経営者が設立する法人です。

V. 今後の計画

株式会社海帆

証券コード: 3133

飲食事業における新たな業態の開発

当社は、「なつかし処昭和食堂」等の様々な居酒屋業態を展開し、大型宴会需要向けのコンテンツを中心としておりました。しかしながら、企業の宴会需要が縮小されてきたことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、日常的な外食や居酒屋利用の機会が大きく減少したことで、店舗数を大きく減少し、事業規模の縮小をしてまいりました。

現在は、居酒屋業態である「新時代」での店舗展開を行っておりますが、2025年4月より、「[ラーメン業態](#)」と「[とんかつ業態](#)」の出店を行っており、今後は居酒屋業態に限らず積極的な業態コンテンツの開発を行い、事業展開の幅を広げてまいります。



再生可能エネルギー事業の推進

◆ 太陽光発電事業（国内）

2023年5月22日に開示いたしました「[再生可能エネルギーを活用した長期売電契約締結のお知らせ](#)」のとおり、連結子会社のKRエナジー1号合同会社とグローバルIT企業との間で長期売電契約(Power Purchase Agreement 以下、「PPA契約」と言う。)を締結しており、2027年3月期においては本契約における太陽光発電設備の取得を完了する予定でございます。

◆ 水力発電事業（ネパール共和国）

2025年2月28日に開示いたしました「[簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ](#)」のとおり、ネパール共和国における水力発電事業推進を目的として、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを2025年4月1日効力発生日として完全子会社化しました。本件は、ネパール国内に8か所の水力発電建設することを目的としており、2026年から2033年にかけて、順次建設と売電を行っていく予定であります。

今後は、現地金融機関との協議を行いながら、資金調達を行い事業を推進する予定でございます。

メディカル事業

◆ 広告宣伝内容の精査および拡充

現在行っている広告宣伝業務に対して、広告を届けた顧客層と実際に来院いただいたお客様の層が一致しているのかを分析し、性別・年齢・利用目的などがターゲット層に合うような宣伝方法を模索し、宣伝の方法や媒体などを拡大してまいります。

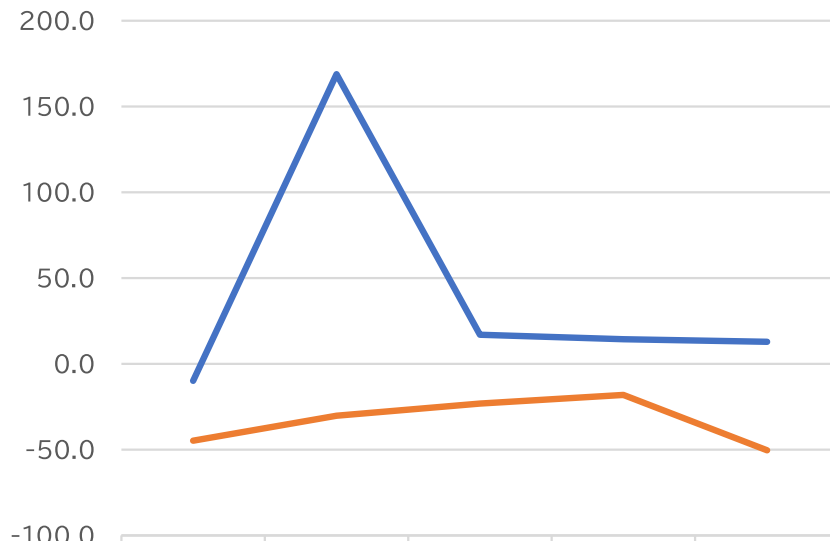
◆ メディカル事業における業務用美容機器の販売・貸与

当社子会社である株式会社KaihanMedicalにて、業務用医療機器の販売及び貸与に関わる許認可を得ることが出てきております。

今後は当社が運営コンサルティングに関わる美容クリニックへの提案に加え、その施術に必要な機器の販売等も行う事でより事業の拡大につながると考えており、また、運営コンサルティングを行っている美容クリニック以外にも販売もしくは貸与の提案を行う事も検討できると考えております。

経営指標

経営上の目標達成状況を判断するための客観的指標など



	22年 3月期	23年 3月期	24年 3月期	25年 3月期	26年 3月期
売上高成長率	-9.9	168.9	17.0	14.3	12.9
売上高経常利益率	-44.8	-30.3	-23.2	-18.1	-50.4

※売上高成長率 = (当期売上高 - 前期売上高) ÷ 前期売上高 × 100

※売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

売上を最大に伸ばし、経費を最小に抑えることで、最大の利益を確保するという考えに基づき、売上高成長率並びに収益性を明確に表す売上高経常利益率を経営指標としています。

2026年3月期においては、太陽光発電設備の継続的な取得により売上高および利益の増加を見込んでおりましたが、設備取得に関わる資金調達が難航した結果、建設済み設備は予定の約半分となりました。

また、更なる利益増加のために新規事業の拡大に努めておりますが、必要な手続きや資格等により期中は最低限の利益増加となっております。

資金調達に関して

2026年2月20日に開示しました「第三者割当による第9回新株予約権（行使価格修正条項付）、第2回無担保普通社債及び第3回無担保普通社債の発行に関するお知らせ」の通り、第三者割当増資による資金調達を行いました。なお、本件における調達予定額の資金使途は以下の通りです。

具体的な資金使途	無担保普通社債 (百万円)	新株予約権 (百万円)	支払時期
運転資金	449		2026年2月～2026年3月
太陽光発電設備の取得を目的とした子会社への出資金	32		2026年2月
連結子会社への貸付け (メディカル事業における成長加速及び事業基盤拡大)	3		2026年2月
借入金返済	515		2026年3月
社債の償還		750	2026年3月～2027年7月
運転資金		488	2026年3月～2027年6月
太陽光発電設備の取得を目的とした子会社への出資金		48	2026年4月～2026年9月
水力発電設備の取得を目的とした子会社への貸付け		5	2026年4月～2027年3月
連結子会社への貸付け (メディカル事業における成長加速及び事業基盤拡大)		126	2026年4月～2027年6月
借入金の返済		77	2026年4月～2026年12月

2027年3月期の業績予想に関して

連結業績予想については、連結子会社ののれんに係る減損損失の計上や、ネパール共和国における水力発電事業を含め当社各事業の見直しを行っていることから、現段階では業績予想の合理的な算定が困難なため、「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表してまいります。

(単位：百万円)

	2025/3期 累計期間	2026/3期 累計期間	2027/3期 累計期間	前年差異
	連結	連結	連結	
売上高	2,791	3,152	—	—
売上総利益	1,993	2,253	—	—
営業損益	△462	△1,438	—	—
経常損益	△504	△1,591	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△737	△5,135	—	—

VI. リスク情報

株式会社海帆

証券コード: 3133

事業のリスク

■事業環境に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
市場の動向	景気の低迷や消費の不況、業態の低迷など	大	中長期	大	複数の事業展開を視野に入れる
競合他社	他業界と比べ、参入障壁が低いため、新規参入が多い	大	中長期	大	市場の動向を素早く見極めサービスやメニューの向上、業態の変更などを行っていく
国のエネルギー政策について	国のエネルギー政策が変更され、電力の固定価格買取制度における買取価格の引き下げや、買取年数の短縮等が生じた場合	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
気候変動リスクについて	再生可能エネルギー事業に関して、太陽光発電所の発電量は、気象条件により左右されます。日照時間の減少は太陽光発電所においては売電収入の減少に直結する	中	中長期	中	複数の事業展開を視野に入れる
災害リスク	再生可能エネルギー事業に関して、天災や火災等の事故により太陽光パネルの損傷等が生じた場合に売電収入が減少する	中	中長期	中	パネル損傷については、新たなパネルへの交換可能な体制を構築している 災害に関しては、地域の分散化を行っている
カントリーリスク	事業活動を行う国や地域の政治・経済・社会情勢により生じる予期せぬ事態や、政権交代による法令の改正等	中	中長期	中～大	海外事業においては、国や地域の分散を検討している

事業のリスク

■事業展開及び当社サービスに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
出店政策	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
業態開発	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。
出退店時の費用	出店地を確保できない可能性	小	中長期	中	出店候補地の立地特性、賃貸条件、売上予測、投資採算性等を慎重に検討し1つのエリアにとらわれず、柔軟な出店政策を行う
人材の確保及び育成	市場ニーズ及び消費者嗜好の変化	中	中長期	大	市場調査を十分に行い、市場ニーズにあった業態開発を行う。また、複数の業態をもつことで、リスク分散を図る。

事業のリスク

法的規制及び知的財産などに関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食品衛生管理	食中毒や飲食物を起因とする伝染病などの発症	大	中長期	中	各店舗。事務所では食品衛生管理者の設置を管轄保健所に届け出ている。また、日常的な清掃や消毒などのチェックは、内部監査やエリアマネージャーを通じて行っていく。
労働関係	労働関連法規制の違反	中	中長期	大	時間外労働の上限規制、年次有給休暇の取得など、半月ごとにチェックを行い、違反の無いよう管理する。
食品循環資源の再利用等の促進に関する法律	食品リサイクル法の法的規制強化による、設備投資等の費用発生	小	中長期	中	日々の営業において、食品廃棄物の発生量抑制、減量に努め、資源ごみの分別なども適時行う。
風俗営業等の規制及び業務の適正等に関する法律	深夜0時以降も営業する飲食店に対する法的規制	中	中長期	大	各店舗における届出等、当該法令に定める事項の厳守に務める
個人情報保護に関して	個人情報の外部漏洩	中	中長期	大	お客様からいただくアンケートに記載されている情報、採用した従業員の情報など多数の個人情報は、社内規制に則った厳重な管理体制のもと管理を行う。
商標などに関して	第三者の商標権侵害	小	中長期	中	外部の専門家を通じて第三者の商標権などを侵害していないか確認し、侵害する恐れのある名称の使用は避ける。

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
食材の安全性及び安定供給並びに価格高騰など	天候不順による農作物の不作や政府によるセーフガードの発動等供給関係の変動に伴う市場変動	中	中長期	中	当社は、特定の食材に依存した事業には偏っておらず、食材の安全かつ安定的な確保に取り組む
金利変動の影響	出店等における設備投資資金	中	中長期	大	経済情勢や金利動向、財政バランスを総合的に勘案し、有利子負債の適正水準の維持に努める
敷金及び保証金	物件の契約満了もしくは中途解約時、敷金及び保証金の全部又は一部が返還されない可能性	大	中長期	中	物件の契約締結時、物件の立地条件を細かく調査し、物件所有者の信用状況の確認を十分に行う
システム障害	火災や機械の故障、コンピューターウイルスなどにより、事業の運営に係るデータの損害が生じる	中	中長期	大	店舗の売上、食材の受発注、勤怠管理など、専門の外部業者に委託するとともに、バックアップ体制を十分に構築する
仕入依存度	物流のアウトソーシング	中	中長期	大	問屋物流など、仕入れの分散化も考えられるが、業務の効率化や大量仕入れによる仕入額の削減など、十分な検討を行い選択していく
減損損失	店舗の収益性が悪化し、事業計画と業績が大きく乖離した場合、減損損失を計上する可能性がある	大	中長期	中	店舗の出店もしくは、改装や業態変更など、その事業に対する収益性を慎重に検討し、収益性の確保を行う

事業のリスク

■事業運営体制に関するリスク

主要なリスク		顕現化の可能性	顕現化の期間	顕現化した場合の影響度	対策
自然災害	地震、台風、洪水などによる、店舗の損壊による修繕や道路の破壊などによる物流網の遮断等	中	中長期	大	災害に備えた保険加入や、店舗の修繕費用等を事前に見積もり、最低限の費用を確保するよう努める
感染症等の拡大	新型コロナウイルス感染症のような、感染症等の拡大による事業への影響	大	中長期	大	感染症による業績の影響を受けにくい事業展開を検討していく

事業のリスク ・ 次回開示予定

■継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、単体では2019年3月期以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、また、連結では2023年3月期以降、継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失1,438,401千円、経常損失1,591,004千円及び親会社株主に帰属する当期純損失5,135,249千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

詳細に関しましては、2026年5月15日開示の「2026年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の「1. 経営成績等の概況」、「(5)継続企業の前提に関する重要事象等」をご覧ください。

■次回開示予定

進捗を含む、最新の内容を示した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に関しては、2027年6月頃の開示を予定しております。